

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中澤敬史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安井秀夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安井秀夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	30,254,428	31,005,482	40,030,177
経常利益 (千円)	680,621	290,769	845,867
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	471,027	172,322	525,103
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	549,353	136,920	566,024
純資産額 (千円)	17,279,801	17,336,814	17,296,459
総資産額 (千円)	28,602,591	29,353,161	27,900,940
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.39	8.92	27.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.4	59.1	62.0

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	4.03	2.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の向上や雇用情勢の改善を背景に堅調に推移したものの、世界経済においては、中国経済の減速や米中貿易摩擦などの影響による不確実性の増加が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、米国産が豊作予想により一時値下がりしましたが、その後の収穫遅れの懸念から、価格は堅調に推移しました。副原料である大豆粕は、米中貿易問題で米国産大豆の価格が軟調に推移した結果、国産大豆粕の価格も軟調に推移しました。また、外国為替相場については、引き続き好調な米国の景気を背景に金利が引き上げられたため、円安に推移しました。海上運賃については、原油相場の上昇の影響もあり堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社は前年の4月と7月に配合飼料価格の値上げを行いましたが、10月には値下げを行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は310億5百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億21百万円（前年同期比66.1%減）となり、経常利益は2億90百万円（前年同期比57.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億72百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

売上高は299億72百万円（前年同期比2.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は7億84百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### 畜産事業

売上高は10億33百万円（前年同期比3.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は84百万円（前年同期のセグメント利益（営業利益）は1億88百万円）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億52百万円増加し、293億53百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が8億54百万円、有形固定資産が4億6百万円、現金及び預金が2億45百万円増加したことによるものです。

#### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億11百万円増加し、120億16百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が11億89百万円、未払法人税等が1億26百万円増加したことによるものです。

#### （純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、173億36百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が41百万円減少したものの、利益剰余金が75百万円増加したことによるものです。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,830,825	20,830,825		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,306,100	193,061	
単元未満株式	普通株式 6,025		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		193,061	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,518,700		1,518,700	7.29
計		1,518,700		1,518,700	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,147,912	10,393,286
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 9,415,559	<sup>2</sup> 10,270,546
商品及び製品	148,892	175,086
仕掛品	356,812	370,453
原材料及び貯蔵品	1,719,772	1,821,518
その他	422,219	331,421
貸倒引当金	120,875	152,181
流動資産合計	22,090,293	23,210,130
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,794,634	4,201,034
無形固定資産	13,004	11,861
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	1,236,589	1,089,975
破産更生債権等	2,045,440	2,261,162
その他	940,977	924,995
貸倒引当金	2,220,000	2,346,000
投資その他の資産合計	2,003,007	1,930,133
固定資産合計	5,810,646	6,143,030
資産合計	27,900,940	29,353,161
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 4,999,411	<sup>2</sup> 6,188,508
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払法人税等	21,734	148,044
賞与引当金	113,464	51,990
その他	<sup>2</sup> 1,085,516	<sup>2</sup> 1,227,758
流動負債合計	10,489,126	11,885,301
<b>固定負債</b>		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	31,114	46,805
固定負債合計	115,354	131,045
負債合計	10,604,480	12,016,347
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,441,893	13,517,655
自己株式	295,754	295,760
株主資本合計	17,062,013	17,137,769
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	245,901	204,480
繰延ヘッジ損益	11,455	5,435
その他の包括利益累計額合計	234,446	199,044
純資産合計	17,296,459	17,336,814
負債純資産合計	27,900,940	29,353,161



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	30,254,428	31,005,482
売上原価	27,461,480	28,804,697
売上総利益	2,792,948	2,200,784
販売費及び一般管理費	2,140,807	1,979,495
営業利益	652,141	221,288
営業外収益		
受取利息	21,359	22,915
受取配当金	14,080	15,331
売電収入	37,843	40,979
為替差益	20,602	39,097
その他	55,538	56,359
営業外収益合計	149,423	174,683
営業外費用		
支払利息	47,159	43,871
支払手数料	31,244	31,244
売電費用	28,787	29,398
その他	13,751	688
営業外費用合計	120,942	105,202
経常利益	680,621	290,769
税金等調整前四半期純利益	680,621	290,769
法人税等	209,594	118,446
四半期純利益	471,027	172,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,027	172,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	471,027	172,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,496	41,421
繰延ヘッジ損益	2,830	6,019
その他の包括利益合計	78,326	35,402
四半期包括利益	549,353	136,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,353	136,920
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	9,000千円	5,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	413,836千円	357,262千円
支払手形	3,017千円	3,262千円
その他 (設備関係支払手形)	3,363千円	987千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
減価償却費	313,240千円	296,866千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,561	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,560	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	29,181,622	1,072,805	30,254,428		30,254,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	509,176		509,176	509,176	
計	29,690,799	1,072,805	30,763,605	509,176	30,254,428
セグメント利益	735,719	188,501	924,220	272,079	652,141

(注)1 セグメント利益の調整額 272,079千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)276,871千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	29,972,305	1,033,177	31,005,482	-	31,005,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	632,271	-	632,271	632,271	-
計	30,604,577	1,033,177	31,637,754	632,271	31,005,482
セグメント利益又は損失( )	784,154	84,580	699,574	478,285	221,288

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 478,285千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等) 458,034千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	24円39銭	8円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	471,027	172,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	471,027	172,322
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,256	19,312,096

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	市	裕	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田		聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。